

7. 教育・文化・社会

(1) 教育

タイでは、1999年に制定された国家教育法により教育改革が進められている。教育制度は、1978年より日本と同じ6・3・3・4制が採用されており、現在、小学校及び中学校の9年間が義務教育とされている。

2008年の教育省統計によれば、就学率は初等教育（小学校）が104.8%、前期中等教育（中学校）が95.6%、後期中等教育（高校）が68.1%、高等教育（大学（公開大学を含む）、専門学校等）が60.5%となっている。また、ユネスコの推計によれば、2007年の青年識字率は94.1%である。

近年、タイの大学は増加傾向にあり、2010年現在、国立大学が30校、私立大学が68校ある他、旧教員養成大学であるラチャパット大学（地域総合大学）、ラチャモンコン大学（工業専門大学）等がある。主要大学としてはチュラロンコーン大学（1917年設立、最初の国立大学）の他、タマサート大学、マヒドン大学、カセサート大学、シラパコーン大学、キングモンクット工科大学、公開大学としてのラームカムヘン大学等がある。

(2) マスコミ

(イ) 新聞

数ある日刊タイ字紙のなかで、発行部数が多いのは、大衆紙タイ・ラット紙及びデイリー・ニュース紙であり、高級紙としては、マティション紙がある。また、日刊英字紙では、バンコク・ポスト紙及びネーション紙の発行部数が多く、いずれも高級紙である。華字紙は数紙あるが発行部数は少ない。

(ロ) テレビ

テレビは、バンコク首都圏のキー・ステーションとしてバンコク・エンターテイメント社（Ch. 3）、陸軍（Ch. 5）、BBTV社（Ch. 7）、MCOT社（Ch. 9、注：2004年8月17日公社から株式会社に組織変更）、首相府広報局（Ch. 11）の5局（VHF）に加え、UHF局のTPBS（旧iTV）がある。TPBSは、2008年の公共放送局法施行により設立され、ニュースやドキュメンタリー番組に力を入れている。また、2008年に首相府広報局（Ch. 11）は「ナショナル・ブロードキャスティング・サービス・オブ・タイランド（NBT）」に英語名称とロゴを変更した。その他、ネーション・マルチメディア社傘下のネーションチャンネル（MDS波放送）及び、衛星放送（一部ケーブル送信）のUBCがあり、NHK、CNN、BBC等の番組再配信などを行なっている。

(ハ) ラジオ

ラジオ（AM、FM）は、バンコク首都圏で約75局、全国で約500局ある。

(3) 社会保障

(イ) 人口動態

タイの人口は、約6,389万人（2011年1月1日現在）である。また、タイの平均寿命は、男性が69.5歳、女性が76.3歳である（2011年）。公的給付の受給開始年齢である60歳以上の人口比率は約12.2%であり、今後は我が国と同様の急速な高齢化が予想されている。2011年1月現在の合計特殊出生率は約1.5である。

(ロ) 社会保障制度の概要

医療に関しては、公務員の医療保障制度、民間被用者の社会保険制度（下記（ハ））及び国民医療保障制度（下記（ニ））により全ての国民が網羅されている。一方、年金に関しては、公務員の年金制度と民間被用者の社会保険制度（下記（ハ））を除き、公的な制度は整備されていない。このほかに福祉的な措置として、高齢者や障害者を対象とする生活扶助制度などがあるが、給付水準は全般的に低い。

(ハ) 社会保険制度

タイでは、民間被用者（本人のみ）を強制加入対象とする社会保険制度が整備されており、2010年で約943万人が加入している（国民の約15%）。給付対象は傷病、出産、障害、死亡、児童扶養、老齢及び失業の7項目であり、介護の給付はない。財源は、労使折半で負担する保険料が賃金の10%、政府による拠出が賃金の2.75%である。

(ニ) 国民医療保障制度

社会保険制度に加入する民間被用者本人や独自の医療保障制度がある公務員以外の国民は、公費を財源とする国民医療保障制度の対象となっており、加入者数は2007年で約4,843万人（国民の約80%）に達する。国民医療保障制度の加入者は、事前に登録した医療機関で自己負担なしで通院又は入院治療を受けることができる。なお、2006年10月末までは1回30パーツの自己負担があったため、30パーツ医療制度と通称されていた。

(4) 保健医療

(イ) 施設・人材

タイ国内の公立病院数（2007年）は、1,020施設（109,443床）、また、民間病院数（2006年）は、344施設（35,806床）である。このほか、民間診療所16,800施設（2006年）、公立保健センター9,758施設（2007年）などが設置されている。保健医療従事者の人数（2002年）は、医師18,987人（医師1人当たり人口3,295人）、看護師84,683人（看護師1

人当たり人口739人)などのほか、約97万人(2009年)の保健ボランティアが地域の感染症の動向把握で活動している。

(ロ) HIV／エイズ問題

1984年にタイ国内で最初の感染者が確認されて以来、薬物常用者や性産業従事者を中心に感染が拡がり、これまでに100万人以上が感染して50万人以上が死亡したとされている。しかし、タイ政府の国を挙げての対策により、年間の新規感染者数は1991年の約14万人から2006年の約1万4千人まで急激に減少した。最近では、従来は感染の危険性が低いと考えられていた若者や主婦への感染が多くなっていることが新たな課題となっている。

(ハ) 鳥・新型インフルエンザ問題

これまでタイ国内で確認された鳥インフルエンザの感染者の数は、次表の通りであり、ここ3年以上、人への感染は見られない。

	感染者の数	うち死者の数
2004年	17名	12名
2005年	5名	2名
2006年	3名	3名
2007年～ 2010年 12月現在	0名	0名
合計	25名	17名

タイ政府は、国家インフルエンザ対策計画(第1次計画は2005年から2007年まで、第2次計画は2008年から2010年まで)に基づき、各県に配置された医師などの専門家チーム(全国1,030チーム)や保健ボランティアを活用して、監視体制の強化、家禽の管理の徹底、農村部での普及啓発活動などに取り組むとともに、抗ウイルス薬の生産や備蓄を進めている。